

平成28年7月31日



伊豆市議会議長 杉山 誠 様

第2委員会 大川明芳

伊豆市議会第2委員会 行政視察報告

第2委員会は、去る7月13日(水)から15日(金)の3日間、福島県内の4市町を訪問し、行政視察しました。

第1日目は、13時30分から現在人口約1万8,000人、面積約73km²の田村郡三春町にある、町立三春中学校を訪問し、「学年型教科教室」による学校運営、校舎等の視察研修をしました。

まず初めに、取組みを始めた経緯としては、三春に暮らす生徒一人ひとりに将来に対して喜びと生きがいのある人生を主体的に創造する力を育み、地域に信頼され、ひいては、国際社会に貢献できる人材を育てることを教育目標としたもので、これは各教科がそれぞれの専門の部屋を持ち、生徒自ら移動して学習活動を展開する、学年型教科教室の学校運営方式を採用した中学校です。

新生三春中学校は、旧三春中学校を含め、教科教室型の運営方式を採る4校で、平成25年4月に開校しました。

1.教科教室型による学校経営

(1)特徴と基本(生徒がスケジュールに従って、教科教室に「移動」して学習する)

- ①「わからないこと」が学べる教科学習が期待される。
- ②教科独自の学習環境が整えられ、学習へのモチベーションを高め、学びに連続性を持たせることができる。
- ③「受ける授業」から「自分から進んで行う学習」に転換できる。
- ④「移動」への対応は、生徒の全てを受け止め尊重する在り方へ転換し、真の「平等観」や「人間の尊厳」に基づく教育観に変えるきっかけになる。

(2)施設の特徴

- ①全ての教科が部屋を持ち、生活の拠点であるホームベース(HB)で学級の特徴を出すことができる。
 - ②施設の使用目的が明確なため、学習は教科教室、休憩はOSやHBなど、けじめをつけた生活を送ることができる。
- ※校舎中央には、リフレッシュができるように、コミュニティガーデン(CG)が設けられている。

(3)教師ステーションの設置の利点

- ①「教師ステーション」が各フロア中央にあり、オープンな雰囲気の中で活用でき、生活自体を支援している。
- ②学年教師の控室や教科の研究室、準備室として活用している。

(4)開かれた学校づくり

- ①学校運営協議会制度(コミュニティスクール)を活用し、教育実践を保護者や地域に検証を求め、地域の学校づくりに努めている。

2.個性を生かす教育の実践

- (1)社会のために貢献できる力を育て「生きる喜び」を育てる。
- (2)「聴き合い、学び合う」関わりを組織した「学びの共同体」を生み出す。
- (3)教科教室での学校生活を充実させる。

P2

- (4)「個性を生かす教育」を実践し、「生き方」の基盤となる総合学習の充実を図る。
- (5)特別支援学校の充実を図り、自立的な生活を営む力を育てる。
- (6)食育を通じた健康教育の充実と体力の向上を図る。

まとめとして、全ての教科で全国を上回る。87%の生徒が、授業の内容はよくわかる。86%の生徒は、「教科教室の授業は効果が高まる」と考えるなど、成果があること。

また、教科教室での多様な学習活動、少人数指導チーム・ティーチング(TT)の実施による習熟度、教師ステーションを活用した個別指導の充実などの教育活動。掲示などの教室環境の充実、全ての教員が授業改善のための、指導案を作成しての授業の公開、定期的な生徒アンケートをもとにした授業改善などの運営活動など、伺うことができました。

第2日目は、9時30分から二本松市役所を訪問し、視察研修しました。

新「二本松市」は、平成17年12月1日、4市町が合併。人口約5万7,000人、面積は約345km²で伊豆市とほぼ同じで、西部の安達太良山麓、中央部に平坦地、東部の阿武隈地域の3地帯に分類されます。

当市では「mamaになるならにほんまつ」事業で、各課等が実施している「若者定住施策」、「母子保健施策」、「子育て支援施策」、「学校教育施策」について、若者世代の定住者を増やし、少子化対策に資する効果をあげることを目的としています。

リーフレット「mamaになるならにほんまつ」は、27年度に構成を全面的に見直し、28年度版を市内全戸(19,000部)に配布しています。

平成26年度に初版を作成しましたが、作成するきっかけとして、子育て支援センターやファミリーサポートセンターを利用している方が少ない一方、今後利用したい意向は高く、事業の周知方法に課題があることが分かったこと。

市民の方には全体像が見えず、わかりづらいものであったことなどにより、当市に若い世代が定住し、子育てしていくための支援策が一目でわかるものを作成し、市が独自に実施している事業を市内外に周知するために作成することになったものでした。

「mamaになるならにほんまつ」は、四葉のクローバーで4つのテーマメニューが主なものとなっています。

1.妊婦さんの応援。

- (1)妊婦さんと3歳誕生日まで子育て中の方に、希望者に子育て応援メールの配信。
- (2)出産時又は退院時の自宅等と県内医療機関間の交通費全額助成。
- (3)妊婦健康審査・産後健診・妊婦歯科検診助成。
他に助成等あり

2.子育ての応援。

- (1)「保育料」第2子以降は無料。
- (2)18歳まで「医療費」無料。
- (3)一人親家庭自立支援教育訓練給付金支給。
他に助成・給付・事業等あり

3.学びの応援。

- (1)保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校等の冷暖房、トイレの様式化など施設環境整備。
- (2)小・中学校の教材費等の助成。
- (3)市内小学校5・6年生の外国人英語教師による授業。

P3

(4)海外留学に奨学金を支給。

(5)学童保育、小学1年から6年生までの受入。

4.若者の応援。

(1)男女の出会いの場を設けるなどの、結婚推進支援事業。

(2)市内に住宅を新築・購入する世帯へ奨励金支給。

(3)三世帯同居住宅 改修助成金の支給。

(4)アパート等に住む新婚3年以内の世帯へ家賃助成金の支給。

以上、「新二本松市総合計画」では、平成32年度を目標に「子育て支援や定住支援による人口減少対策」を掲げ、少子化対策や定住促進対策として、各種の対策を推進していることを、伺うことができました。

第2日目の午後は、2時00分から東日本大震災に起因した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、全町民が町外への避難生活を余儀なくされており、町役場についても約100km西に位置する会津若松市に移転して行政運営している、双葉郡大熊町役場を訪問し、視察研修いたしました。

大熊町は、昭和29年11月1日、2村が合併。人口約1万1,500人、面積は約78.7km²で、東は太平洋に面し、西は阿武隈山系の分水嶺をもつ位置にあります。

当町では平成25年度に2区域で本格除染が完了したものの、町民の約96%が居住していた地域が帰還困難区域に指定され、現時点において本格除染の計画がない状況となっており、町土の復興に係る最大の課題となっていて、避難生活が長期化する中での、福祉・教育の現状についてをテーマに研修をいたしました。

1.健康・福祉の現状と事業

(1)内部被ばく検査の実施

①町では、町民の長期的な健康管理と放射線による健康影響の不安軽減を目的として、希望者に移動式バスや施設内で、内部被ばく検査を受けることができます。

(2)子ども支援

①避難先の病院で「母親・両親教室」を対応している。

②県内に避難していて、赤ちゃんが誕生した家庭は、保健師が全戸訪問している。

③いわき市において、双葉郡7町村共同で、「乳幼児相談会」を実施している。

④保育所がなくなり、保育士の正規職員は事務職へ転職。

⑤幼稚園は、平成23年に会津若松市に開園。現在園児数は、大野園4人、熊町園3人。

⑥小学校は、平成23年に会津若松市に開校。現在児童数は、大野小19人、熊町小19人。

⑦中学校は、平成23年に会津若松市に開校。現在生徒数は、27人。

(部活は、ソフトテニスと吹奏楽部のみ)

⑧障害児は、避難先の社会資源を利用している。(認定は、大熊町で行っている)

⑨医療関係 乳幼児医療、こども医療 医療費助成制度を実施。

(18歳以下までの医療費を全額補助)

⑩お祝い金(地域定着及び人材育成を目的として)

出産祝い金、就学時祝い金

2.教育の現状と事業

(1)幼稚園就園奨励費

①入園料・保育料・給食費の補助。

(2)被災児童生徒就学援助事業

①学用品費・新入学児童生徒学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費の補助。

(3)大熊町児童生徒向け学習補助事業(いわき市在住)

P4

- ①被災の影響による不登校や、学習の遅れのある児童生徒の心のケア。
- ②進路指導及び学習補助。

(4)学習支援・放課後支援事業(会津若松市在住)

- ①子どもたちのあそびや学び等への支援。
- ②放課後や長期休暇の居場所の提供。
- ③世代間交流事業、仮設コミュニティー再生事業等(寺子屋)

(5)スクールソーシャルワーカー(SSW)の設置(会津若松市・いわき市在住)

- ①会津若松市といわき市に、多数の児童生徒が生活し、問題発生数も多数であることから、それぞれ専従のSSWを配置し、諸問題の迅速な解決を図っている。

(6)おおくまっ子みんな集まれ事業

- ①全国各地に避難している大熊町の小中学生や、その保護者が再開できる場を創出し、子どもを持つ町民同士の交流やきずなの維持発展を図っている。

(7)ヤングアメリカン

- ①心のケアや不登校の改善を目的に、ヤングアメリカンズの行う表現教育をとおして、積極的かつ活発に生活できる児童を育成するための事業。
(南カリフォルニアに本部を置く非営利団体で歌や踊りのワークショップを通して音楽教育を行う団体)

以上、震災から5年が過ぎ、福祉・教育について、子どものためにどのような施策が行なわれているのか、ご苦労等伺うなかで、教育の原点である対面と対話、心のケアやサポートを重視し、子どもたちの教育に取り組んでいることが、よくわかりました。

第3日目は、10時00分から郡山市役所を訪問し、視察研修しました。

郡山市は、大正13年9月1日、1村と合併し市制を施行。人口約33万6,000人、面積は約757km²で伊豆市の約2倍と広く、安積平野の平たん地を中心に、東は阿武隈高地、西は猪苗代湖までの、水と緑に恵まれた自然豊かな広域都市です。

当市では「2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築」について、伺いました。

1.地域包括ケアシステムの推進

(1)在宅医療・介護連携の推進

- ①医療・介護職員等による連携強化を支援する体制の構築。
- ②入院から在宅・看取りまでを含めた、高齢者の医療と介護を一体的に支える仕組みの構築。
- ③ICT(情報通信技術)を活用した高齢者情報の共有化による連携体制の構築。

(2)介護予防・日常生活支援サービスの基盤整備の推進

- ①高齢者の社会参画(地域の支え合い)の体制づくりの推進。
- ②一人暮らし高齢者等の日常生活を支援する体制の整備。

(3)地域支援事業の推進

- ①高齢者をスポーツクラブへの委託拡充する等の、介護予防事業。
- ②要介護者でも地域において、自立した生活ができるような、地域支援事業の推進。
- ③配食サービス活用などの任意事業。

(4)高齢者の住まいの安定的な確保

- ①高齢者の住宅の改修と在宅支援の充実。
- ②高齢者向け賃貸住宅の供給と適切に供給されるよう、住まいの確保の取組み。
- ③有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の整備促進。

2.認知症施策の推進

(1)認知症地域支援推進員(地域包括支援センターに17人配置)

- ①医療機関、サービス事業所、地域の関係機関等の連携支援。
- ②認知症の人及び家族の相談業務等を行う。

(2)認知症初期集中支援チーム

- ①医療・福祉職員と専門医による個別の訪問支援を行う。(3か所の医療機関＝3チーム)
- ②家庭を訪問して、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
- ③認知症初期集中支援チーム検討委員会で助言・指導を行う。
- ④対象となる方は、自宅で生活している認知症の方や認知症が疑われる方。
- ⑤家庭訪問時の効果で、本人の行動・心理症状の改善がみられ、介護負担が軽減された。

(3)認知症カフェ事業

- ①認知症カフェは、お茶を飲んだり、音楽を聴いたりしながら、認知症の人とその家族、介護職の方、地域の方など、だれでも参加でき、語り、情報交換できる息抜きの場を委託事業で運営しています。

(4)認知症支援ガイドの活用

- ①「地域包括ケアシステム」や「セーフコミュニティ」の整備をするにあたり、認知症の進み具合に応じた適切な支援の流れなどを紹介した、「認知症支援ガイド」を作成した。

(5)認知症サポーター養成の充実

- ①各種の会に講師が出張して、講義する「認知症サポーター養成講座」は、「認知症」についての知識と対応を勉強する出張講座です。
(市の職員は、全員受講の予定 認知症サポーター 18,142人中 1,000人は市職員)

(6)認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業

- ①市内の団体・事業者など地域の関係機関が、地域での見守りにつながる活動を行うことにより、高齢者の異変の早期発見・早期対応を目指すとともに、認知症高齢者が行方不明になった時に、すみやかに発見保護する仕組みです。
- ②徘徊の可能性がある高齢者は、事前にネットワークへの登録を行う。(登録者 103人)
- ③SOS見守りネットワーク連絡会・加盟団体は、(町内会・警察署・消防署他) 84団体。

3.介護サービスの充実

(1)介護サービス基盤の充実

- ①高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域や家庭において、安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、居宅サービスや地域密着型サービスの整備を重視し、今後の介護保険サービスの必要量や、生活圏域ごとのサービス基盤の整備状況を考慮した整備を計画的に進める。

(2)介護保険料

- ①必要な介護保険給付費にかかる費用と、65歳以上の人数などから算出した基準額をもとに、所得の低い人などの負担が大きくならないように本人や世帯の課税状況、所得に応じて段階的に保険料が決められる。
(第1段階から第9段階まで)

(3)地域包括支援センター

- ①高齢者の皆様がいつまでも住みなれた地域で生活できるよう、さまざまな相談・訪問を行っている。
(市内の地域包括センター 17か所設置)

以上、郡山市は、平成18年度「認知症予防教室」の事業を開始し、26年度、27年度に認知症の施策を多く取り組んでいます。

高齢者が自立した生活を継続できるよう、健康・生きがいづくり・心身機能の向上等高齢者施策を推進し健康寿命の延伸に努め、高齢者が社会の支え手になり生きいき元気に活躍できる社会の実現を目指していることを、伺うことができました。

以上